

損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

営業収益	1,394,089
営業費用	1,373,075
営業利益	21,014
営業外収益	26,823
受取利息	20,376
その他営業外収益	6,446
経常利益	47,837
特別損失	2,176
固定資産除却損	2,176
税引前当期純利益	45,661
法人税、住民税及び事業税	19,460
当期純利益	26,201

(注)記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。

②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、中小企業退職金共済制度に加入するとともに、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

④役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

従来、損益計算書において、売上原価と販売費及び一般管理費を区分表示しておりましたが、当社の経営成績をより適切に反映するために、当期より区分表示せず、営業費用として合算して表示することといたしました。それに伴い、従来、売上高と表示していたものは当期より営業収益と表示し、また、従来表示していた売上総利益は表示しないことといたしました。